

宿泊税に関するアンケート結果 (5月21日9時時点)

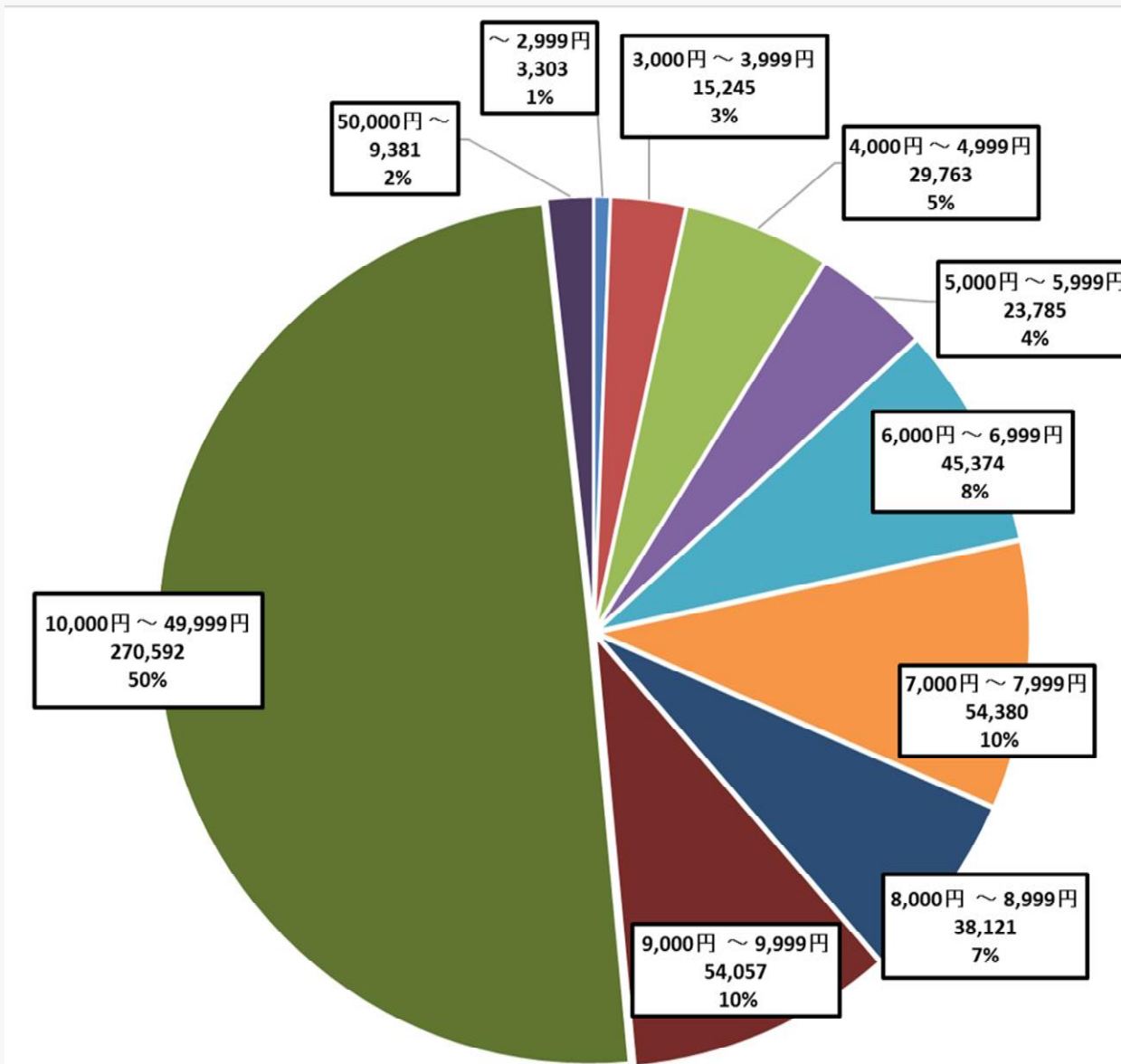
※P6の集計結果のコメントについて修正しました。

観光振興課・課税課

- 郵送件数142件（旅館業100件、住宅宿泊事業42件）
うち、3件（旅館業 2件、住宅宿泊事業 1件）が不着で返送

【回答】

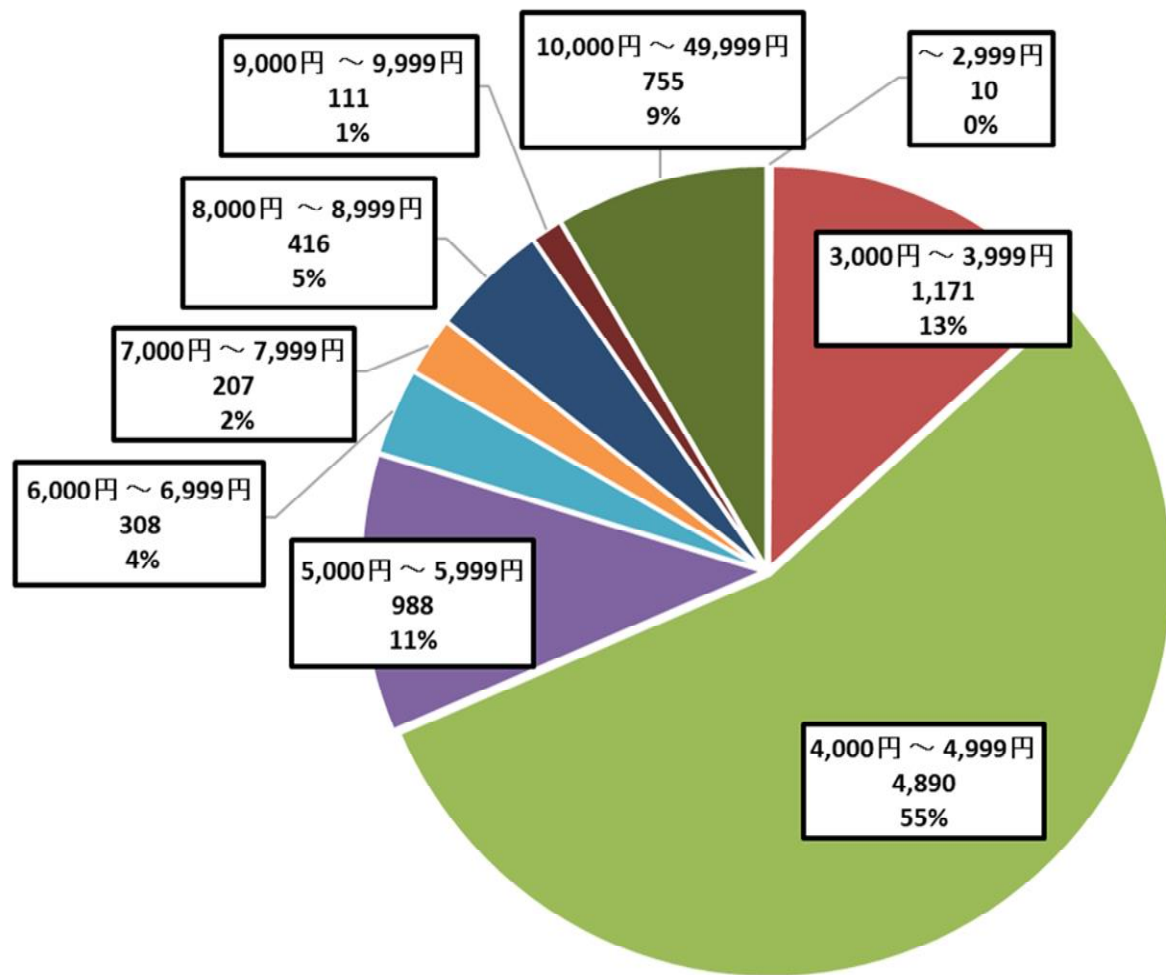
- 60件（旅館業 43件 住宅宿泊事業法 17件）
- 回答率 43.2%【旅館業43.9%、住宅宿泊事業41.4%】
（全体を139として計算）



宿泊料金の内訳（全体）60件

回答者の宿泊人数合計
544,001人

参考
令和7年1月～12月分の宿泊人数
886,396人（回答割合：61.4%）



宿泊料金の内訳（簡易宿所＋住宅
宿泊事業）23件

回答者の宿泊人数合計
8,856人

宿泊料金も宿泊税も現地支払い

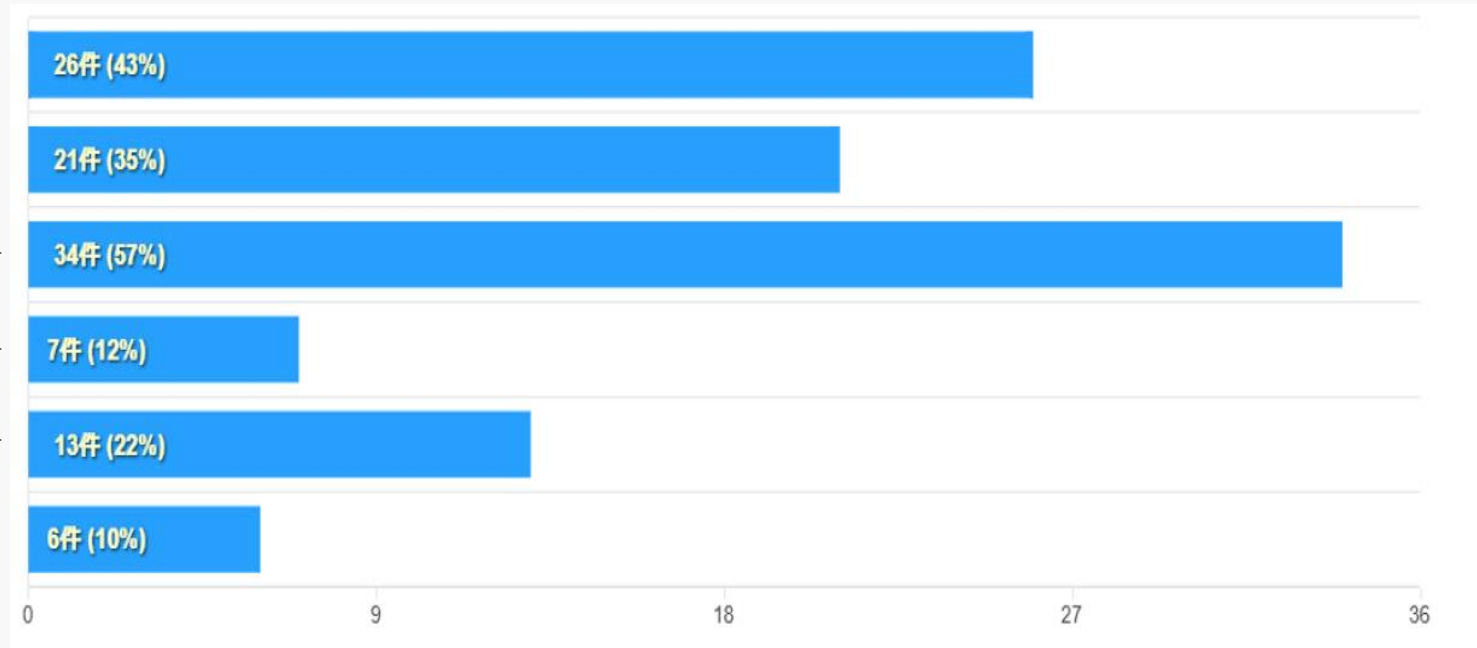
予約時は宿泊料金のみ事前決済とし、
宿泊税は現地支払い

予約時に宿泊料金と宿泊税を併せて事前
決済（OTA経由）

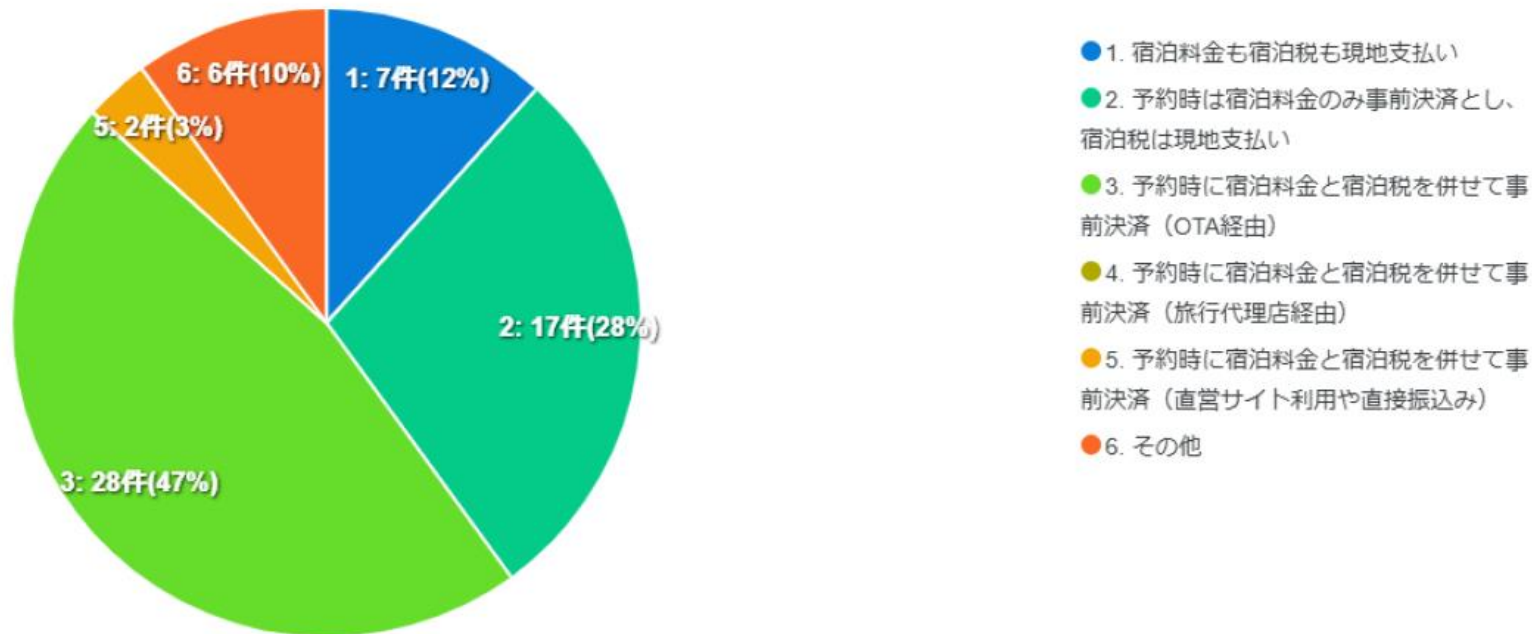
予約時に宿泊料金と宿泊税を併せて事前
決済（旅行代理店経由）

予約時に宿泊料金と宿泊税を併せて事前
決済（直営サイト利用や直接振込み）

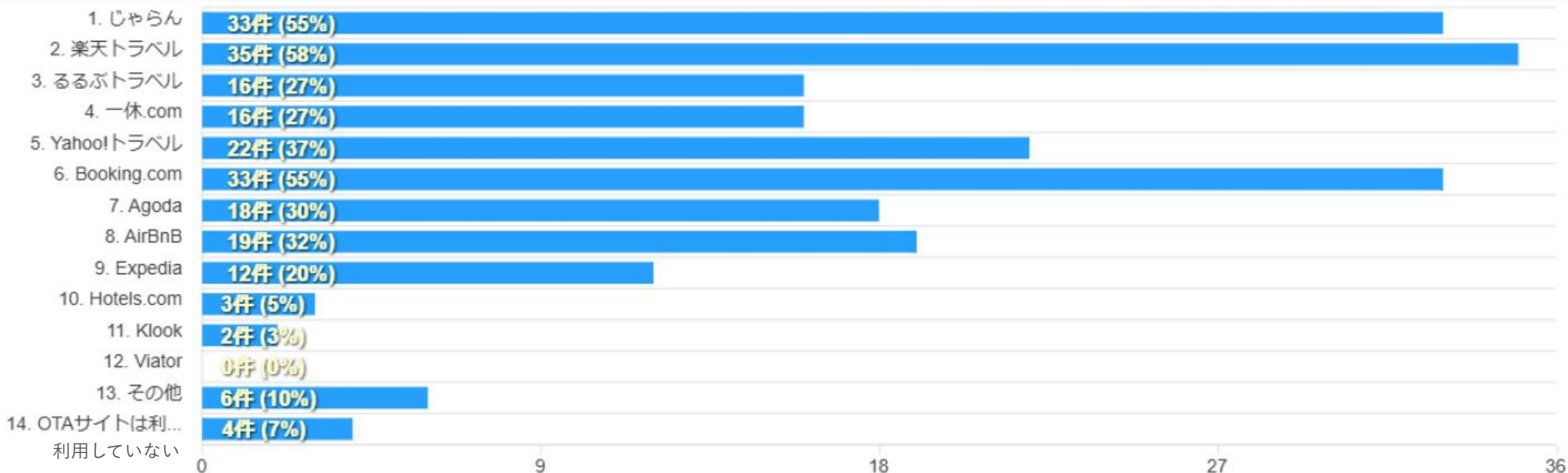
その他



Q16の回答のうち、最も利用が多いと想定されるものを一つ選択してください。



宿泊税の徴収において、手数料を要しない徴収を主とする割合は40%（現金徴収や直営サイトの利用）で手数料を要する徴収を主とする割合は47%（OTA経由や代理店経由）となった。



大手のOTAを利用している事業者が多い結果となった。
海外系のOTA（Booking.comやAirBnB等）のみを利用している回答も多い。